

テレワーク先進国におけるホームオフィスのワークスタイル・ライフスタイルに関する
比較研究～労働者性・事業者性・生活者性に着目して

(1999.4.21.概要版)

序章 研究の目的と流れ

第1章 各国におけるテレワーク推進の概況

1. 地球的規模におけるテレワークの概観
2. テレワーク先進国の概況

第2章 ホームオフィスについての比較研究

～労働者・事業者・生活者としての視点から～

1. 比較の方法
2. ホームオフィスの比較

終章 HOWs (Home Office Workers) の時代に向けて

1998年12月31日

在宅ワーク研究会

序章 研究の目的と流れ

1. 研究の目的

近年、パソコンをはじめとする情報機器の普及、インターネットやパソコン通信等の情報ネットワークの発達に伴い、事業所内で行われていた様々な業務が、自宅等でも遂行可能となってきた。また、新たに形成されつつあるサイバー社会の中に、様々な新しいタイプのビジネスが興りつつある。在宅勤務（テレコミュティング）、在宅ワーク、SOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）といった新しいワークスタイルの出現である。

情報通機器の発達、ボランティア活動や様々なコミュニティ形成にも新たな可能性を拓きつつある。情報社会の入り口で、消費、教育、福祉等の分野も含め、ライフスタイルそのものが大きく変わりつつあるといえる。

ホームオフィス化の傾向は、パソコン等の情報通信機器の活用如何に関わらず、例えば、女性の起業、福祉分野への民間活動の参入、国際交流の活発化など、様々な社会的な流れに押されて進展しているともいえる。米国では、このように「自宅」が、様々なスモールビジネスやテレワーク、NPO 活動の拠点となる傾向が進んでおり、それらを総称する「パワーハウス」という概念が既に登場している。

このような流れの中で、ホームオフィスの特性を捉えると、企業との関係にあっては「労働者性」が認められる一方、雇用労働者に比して「事業者性」が高く、生活との一体性が高い面では「生活者性」が高いといえ、そこに「個を重視した新しい市民社会」をリードするべき高い資質が認められるといえるのではないかと。

世界では、今、市民社会にどうテレワークが定着しつつあり、先進的にテレワークが展開する国々では、個人・家、企業・社会がどう変わりつつあるのだろうか。

本研究は、上のような視点に基づき、テレワーク振興を先進的に進める諸外国の比較研究を中心に、ホームオフィスの実状を労働者性・事業者性・生活者性の3つの軸に従って分析し、我が国の市民・行政・企業が目指すべき望ましい将来を展望するための基礎研究の一助とするために実施するものである。

2. 主たる研究対象

テレワーク全体を対象としつつ、自宅を本拠地とする「ホームオフィス」に注目した。

- ・雇用型のホームベースドテレワーク（テレコミュティング）、
- ・在宅ワーク（請負型テレワーク）、
- ・フリーランス及び自宅型 SOHO（事業者型テレワーク）とした。

3. 研究方法

(1) 新旧手法併用の試み

本研究では、テレワークを対象とするため、極力オンラインによる方法を効果的に取り入れることを試みた。

●本研究の進め方	オフライン	オンライン
資料・データの収集と分析	○社会経済指標等マクロな国際比較データの収集 ○テレワーク関連の既存資料の収集 ○専門家・機関インタビュー	○最近の動きについては、ウェブ上のデータ・資料の検索・収集
情報交流、ケーススタディ等（直接的な情報収集）	○現地訪問調査（欧州テレワーク会議への参加及びテレワーク事情調査） ×現地でのケーススタディ ○国内外の関係者との情報交流（研究会や情報交換会への参加）	△調査用ホームページの作成・運営（外注） ○メンバー間の情報共有 △テレワーク実践例の収集等 △電子メールによる国内外との情報交流
比較分析	○研究会の開催	×オンラインコミュニケーションによる意見交換
その他	○収集した資料の翻訳（外注）	○地域ベースの電子コミュニティへの参加

凡例：○印：比較的良好に達成できた項目

△印：計画通りには達成できなかった項目

×印：極めて達成が困難だった項目

(2) 結果の評価

結果として、オフライン・オンラインでの資料収集、オフラインでの情報交流等は比較的良好に実施できたが、ボランティアベースのオンラインでのディスカッション、海外テレワーク実践者に対するケーススタディの実施は極めて困難であった。テレワークの実践例については、国内事例を若干収集することができたものの、海外事例については、調査期間中に採集することができなかった。

このことは、テレワークの特徴そのものを象徴しているともいえる。すなわち、オンラインでのつめた意見交換は、無理とはいわないが極めて工夫のいることであり（報酬と期間の約束がある場合は別として）、オンラインで可能な領域の限界がわかった。また、テレワークの視察については、ヘッドオフィスの視察は可能でも、テレワーカーの自宅訪問調査にこきつけるには至らず、2～3の事例を口頭や資料ベースで収集するにとどまった。プライバシーの保護を前提とするテレワークの特性が実感できたともいえる。

逆説的で興味深いのは、海外で進むテレワーク推進の現場にはオフラインで臨場して理解を深め、他方、将に足元の地域ではオンラインコミュニティに参加することでオン・オフ交流の効果を実感できたことであった。

4. 研究活動の流れ（実績ベース）

在宅ワーク研究会は、平成7年度から本格的な研究調査活動を開始し、約5年間の研究計画を立てた。本研究は、そのうち〈第2段階〉にあたり、重要な位置づけにある。

〈第1段階〉1年目：1995年

在宅ワーク（自宅拠点型のテレワーク）の特性（問題点と可能性）を把握する。

〈第2段階〉2～3年目：1996～97年

在宅ワークに関する実態調査及び国際的な比較調査等基礎研究を進める。

〈第3段階〉4～5年目：1998～99年

テレワークが個人・企業・社会に上手にランディングしていくための提案を行う。本研究は、以下のように実施された。

●本研究の流れ

時期	実施内容
1997年 7月	全国在宅ワーカー実態調査開始（関連調査研究プロジェクト）
8月	本研究体制の形成（在宅ワーク研究会内部での話し合い開始）
11月	助成開始／文献収集開始／研究会開催①（具体的な手法について）
12月	オンラインコミュニケーションの体制づくり開始
1998年 1月	調査用ホームページ及びメールアドレス取得／オンライン情報収集の開始
2月	研究会開催②（各国の主要指標にみる環境要因の比較）
3月	ホームページ作成（ホームページデザイン・運営及び英訳外注）
4月	ホームページ稼働開始／この頃国内での資料収集本格化
5月	翻訳（EUテレワーク関係資料＝外注） 欧州のテレワーク関連資料収集開始（現地関係者への依頼） 全国在宅ワーカー実態調査結果報告
6月	研究会開催③（ILO政策の動き～木村愛子先生より～）
7月	「テレワーカーの1週間」報告（メンバー有志） アイルランドのテレワーク研究者との情報交流 現地調査先をアジアからヨーロッパに変更
8月	関係機関からの情報収集（社団法人日本サテライトオフィス協会、労働省、通産省等）
9月	欧州テレワーク会議「テレワーク'98」参加、欧州テレワーク事情視察＝リスボン（ポルトガル）→モンペリエ（仏）→ロンドン（英）→ベルリン・ダルムシュタット（独）
10月	研究会開催④欧州視察の報告及び情報交換
11月	アジア・南米等の女性官僚との情報交流／とりまとめ作業開始
12月	国内主要機関との情報交流（国土庁、郵政省、通産省等） 翻訳（EUテレワーク資料の一＝外注） とりまとめ作業
1999年 1月	今後の研究課題の整理（予定）

*平行して、国土庁、労働省、内閣内政審議室、横浜市の研究会に参加し、情報交流の成果を適宜本研究にも反映することができた。

第1章 各国におけるテレワーク推進の概況

1. 地球的規模におけるテレワークの概観

■経済と情報化のグローバル化・シンクロナイズ化が進む中で

今回の研究の一環として1998年9月下旬から10月上旬にかけてヨーロッパの5カ国を訪問している間、行く先々のテレビでは、毎日、日本の金融不安に関する問題をニュースの冒頭にとりあげていた。(中略) これはほんの断片的なシーンにすぎない。今や経済のグローバル化・ボーダレス化・シンクロナイズ化は避けられず、世界経済を動かすエンジンのどこか一つでも動きが鈍れば他に早速影響を及ぼす時代となっている。制度的な国際障壁の緩和とともに、人・物・情報を含めてより流動性の高いネットワークの形成に各国ともますます力を入れている。

特に、情報ネットワーク化の進展には目覚ましいものがあり、デジタル情報の円滑で安全な流通に関する「グローバルスタンダード」の形成が急務とされるところまで来た。その背景には、有線・無線の通信インフラの整備、パソコンなど情報通信機器の普及、情報のデジタル化の進展、インターネットの活用など情報ネットワーク化の発達などが地球規模で同時に進展しつつあるという実状がある。世界のどこを旅してもパソコンの活用法、インターネットの利用法などは、インターフェースも含めて国内にいるのと全く違和感のない使い勝手である。アメリカに端を発するパソコンやインターネット利用は、今、地球を覆いつつある。国や分野による違い、都市とその他の格差などを含みつつも、グローバルな社会・経済活動の主要部分は同様の情報ネットワーク技術に支えられて成立している。テレワークは、情報通信技術を活用した非通勤型の働き方として1970年代のアメリカからはじまった。情報通信技術と社会・経済のグローバル化・シンクロナイズ化が進む中で、この働き方が世界中で一般化していくのも当然の成り行きと考えられる。

主要国における各種情報通信機器やネットワークの利用状況を、日本との比較の上でみると(平成10年通信白書「国民生活の情報化に関する国際比較」=日本を100とした場合の指数)、各国で普及しているメディアの傾向が異なる中で、特にシンガポール、アメリカ、英国などでインターネット利用が普及している状況がわかる。また、インターネット接続ホストコンピュータ数をみても、アメリカ、日本、ヨーロッパで台数が多いほか、日本を含むアジア諸国の成長力の高さが注目される。

なお、アメリカ及びヨーロッパ北部のテレワーク先進国(デンマーク、スウェーデン、イギリスを例示)、それを追う国々(日本、ドイツ、イタリア、シンガポールを例示)、テレワークに関心を示す国の中からタイ、ブラジルを例にとって基本的な交通・情報手段の保有状況をみてみた。若干の傾向差はあるものの、先進国ではラジオが1人1台、テレビ、自動車が家庭に少なくとも1セット以上の割合で保有されており、個人レベルで各種メディアに親しむとともに、代替的な交通・情報手段を複数併せ持つ素地があることがわかる。

●国民生活の情報化に関する国際比較

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	韓国	シンガポール
住宅用電話回線加入率	100.0	106.5	92.0	100.6	122.0	141.8
通信料支払額	100.0	83.5	66.9	54.0	43.6	57.2
携帯電話 PHS 加入率	100.0	73.8	52.3	29.3	41.5	124.0
無線呼び出し加入率	100.0	152.9	14.9	11.3	443.0	603.2
VTR 保有率	100.0	105.2	99.1	78.2	91.1	99.2
パソコン保有率	100.0	214.4	121.6	107.8	79.1	112.4
パソコン通信加入率	100.0	72.8	6.3	40.5	…	40.5
インターネット加入率	100.0	495.0	315.0	200.0	110.0	600.0
ケーブルテレビ加入率	100.0	542.7	70.9	407.3	180.9	47.3
衛星放送加入率	100.0	18.4	74.9	123.2	18.8	-

資料：平成10年通信白書

●交通・情報手段の保有状況とテレワーク

～テレワークは、交通・情報の可動性が高い社会で進んでいる。～

	百人当たり自動車保有台数	千人当たり新聞発行部数	千人当たりテレビ受信機数	千人当たりラジオ受信機数	テレワーク人口率 %
アメリカ	76.6 台	218 部	805 台	2,093 台	30.0(8.2)
デンマーク	38.8	308	574	1,034	9.7(3.9)
スウェーデン	44.8	460	478	882	7.0(1.1)
イギリス	48.4	344	448	1,433	5.4(0.9)
日本	53.4	576	684	916	3.0(1.2)
ドイツ	53.4	313	564	944	1.9(1.1)
イタリア	57.5	100	446	822	0.9(0.2)
シンガポール	16.8	301	361	601	…
タイ	7.8	46	189	189	…
ブラジル	9.9	45	220	399	…

*自動車保有台数：'97 日本自動車工業会主要国自動車統計、新聞・テレビ・ラジオ：'95 ユネスコ統計年鑑。新聞は日刊、テレビ・ラジオは使用中の推計台数、テレワーク人口率：'97 全テレワーカーの労働人口に占める率。() はうち正規テレワーカー。 資料：「'98/99 世界国勢図絵」国勢社、「テレワーク白書'98」日本サテライトオフィス協会、「欧州テレワーク報告'98」EU。…は不明。

■ライフスタイルが重視される中で

テレワークにとって情報技術は必須の条件であるが、その動機づけは個人や社会の側にあるようにみえる。個人・組織にとってテレワークは「目的」ではなく「手段」である。

1970年代のアメリカでは、エネルギー危機や環境問題を乗り切る切り札としてテレワークが注目された。現在も、大都市への集中緩和や都市災害に対する危機管理の視点から分散化方策としてますます有望視されている。一方では、遠隔地や過疎地等に就業の場を拓き、活力を与えるチャンスとも捉えられている。また、これまで労働市場で活躍しにくかった障害者や育児・介護を分担する女性などに、新たな就業可能性をもたらしている。

次章で詳しく述べるが、本研究では、テレワーク先進国の比較を行う際、情報化に関する指標とともに、気候条件、土地利用、都市化の傾向、人口構成、産業構造、景気の動向、労働時間など、経済・社会・自然条件をトータルに比較してテレワークの進展との関連づけを試みた。その結果、テレワークと自然環境及び土地利用のあり方との関係には浅からぬものがあることがみえてきた。テレワークの進展が著しい北米、北欧、オセアニアといった国々においては、広い国土や厳しい気候条件など自然環境の存在が大きい。

自然環境は、克服しなければならない要因であるとともに、一方では共生したい魅力的な要因でもある。心地よい自然とともにある暮らしは、成熟社会における大きな喜びである。アメリカでは、テレワーカー向けの情報誌が数多く出版されているが、その中で「テレワークしたい人気都市ランキング」という特集が目をつけた（1997年後期）。そこでは、テレワークに適する都市指標として、通信費や地域経済指標とともに気候条件、自然公園の有無といった環境条件が重要な要素として扱われ、テレワーカーが、大都市よりも中規模な地方都市や自然的地域などへの居住を希求しているといった傾向が読みとれた。

人口構成、経済成長、社会基盤整備などを含め開発段階を既に通過した成熟社会では、自己の開発へと関心が移っていくようである。自己同一性が高く自己裁量的なワークスタイルであるテレワークは、成熟社会における働き方ということもできる。

◎国土条件とテレワーク ～テレワークは、緑を好む?!～

	首都の気温 °C		国土面積 k m ²	人口密度 人/k m ²	土地利用率 %			30万人以上の都 市数(百万以上)
	1月	7月			農牧地	森林	その他	
アメリカ	-0.2	24.7	9,364	28	45.6	31.6	20.6	54(9)
デンマーク	0.6	17.2	43	122	62.5	10.3	25.8	1(0)
スウェーデン	-2.9	17.1	450	20	7.5	62.2	21.8	2(0)
イギリス	3.8	16.5	244	241	69.8	10.2	18.7	17(2)
日本	5.2	25.2	378	333	13.4	66.2	20.0	64(11)
ドイツ	-0.2	18.8	357	230	48.5	30.0	19.4	20(4)
イタリア	8.0	23.6	301	190	52.0	22.5	23.1	11(3)
シンガポール	25.7	27.0	0.6	6,052	1.6	4.8	92.2	都市国家
タイ	26.5	28.9	513	117	42.1	26.3	31.2	1(1)
ブラジル	26.3	26.5	8,547	18	27.7	57.3	14.3	46(11)

*気温：'97理科年表、面積：'95国連地理統計、人口密度：'96国連推計人口に基づく。土地利用：'95FAO生産年鑑、都市人口：'90世界人口年鑑、資料：「'98/99世界国勢図絵」、「'98世界各国要覧」二宮書店

■効率的な組織運営が目指される中で

テレワークは、個人の通勤時間やオフィスのスペースを減らすだけでなく、効率的で効果的な組織運営の視点からも有効であることが次第に理解されるようになってきた。時間と場所を共にする伝統的な業務遂行体制から、労働が生み出す成果を重視する志向へと転換を図ると、形式的な管理にも増して、個人が働きやすい環境で集中して仕事に打ち込める環境づくりが重要となってくる。

最近の我が国などでは、特に、企業経営のスリムアップと生産性の向上に有効な手段としてテレワークへの注目が集まってきている。例えば、オフィスでは日によって交代で机をシェアし（デスクシェアリング）、打ち合わせなどオフィスならではの業務を行う。通勤しない日は自宅で集中して仕事をする。今、企業社会では、モバイルコンピュータや携帯電話などをシステムティックに使いこなすことで、自宅のみならずどこにいてもネットワークにつながって仕事ができるという点に関心が集まりつつあるようである。

一方、大企業への帰属指向から、より個人の資質や個性に立脚した働き方への希求により SOHO への関心が高まっている。それは、個人が指向するところであると同時に、労働力を正規雇用として抱えるより、非正規雇用やアウトソーシングによって人件費支出を圧縮していこうという企業側の意図とあいまった形で進んでいるようにもみえる。

これらの動きは、産業構造の高度化を背景にしたものである。サービス産業化が進展し、知的労働が次第に経済の牽引力となってくると、個人も企業も、管理型からフラット型、成果重視型へと指向を変化させ、その上にテレワークの成立可能性もみえてくる。

●社会の成熟化とテレワーク ～テレワークは、産業の高度化・サービス化と密接。

仕事組織も男女のライフスタイル重視が前提となってきた。テレワークの進展と合計特殊出生率の回復が並行しているのも偶然ではない。～

	産業別人口比率 %			労働力率 %		高齢者人口比率%	合計特殊出生率%	一人当たり GNP \$
	一次	二次	三次	男性	女性			
アメリカ	2.8	24.1	73.1	74.9	59.3	12.8	2.1	28,020
デンマーク	3.9	26.6	69.5	83.2	72.3	15.3	1.8	32,100
スウェーデン	2.9	26.2	73.3	80.0	75.6	17.5	1.7	25,710
イギリス	2.0	27.3	70.7	71.9	53.5	15.7	1.7	19,600
日本	5.5	33.3	61.2	77.7	50.0	15.7	1.4	40,940
ドイツ	3.0	35.0	62.0	68.1	47.3	15.3	1.3	28,870
イタリア	7.5	32.3	60.2	61.6	34.6	16.3	1.2	19,880
シンガポール	0.2	30.2	69.6	78.7	51.5	6.8	1.7	30,550
タイ	60.3	15.4	24.3	83.8	65.2	4.3	1.8	2,960
ブラジル	26.1	19.6	54.3	84.0	53.6	4.6	2.4	4,400

*産業別人口比率：'96ILO 労働統計年鑑。但しイタリア・ブラジルは'95、タイは'91。労働力率（15歳以上の人口に占める雇用者・労働者人口）：'96時点 ILO 労働統計年鑑。但し国によって計測法が異なる。ブラジルは'95、タイは'94。高齢者（65歳以上）人口比率：日本は'97 総務庁、他は国連人口統計。シンガポール・デンマーク・アメリカは'95、他は'94 時点。GNP は'96 時点世界銀行統計。合計特殊出生率：1人の女性が生涯に産むであろう子どもの数の推計値。資料：「'98/99 世界国勢図絵」国勢社

(2) 比較対象国の抽出

① 抽出の基準

比較検討を行うべき国の抽出は、以下の基準をもって行うこととした。

a.テレワークに関わる社会的・政策的対応がみられること

(テレワーク推進政策、テレワークに関わる研究・実験・データ整備など)

b.テレワークへの社会的関心が高まり、実験段階を過ぎた実施例がみられること

(極限られた一部の人が実施するのではなく、不特定多数の参加可能性にむすび
ついていることが重要)

c.様々なタイプのテレワークの展開が認められること

(特に、雇用型に加え、事業者型、内職型などの展開がみられること)

d.テレワークに関するデータ整備がある程度進んでいること

(a.とも関わるが、テレワークを捉え、比較する際の指標としてテレワーク人口
などがある程度把握されていること)

② 比較対象国の設定

■対象地域の範囲設定と区分

①の基準に基づいてながめると、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、日本といった地域が対象として候補として挙げられる。

特に、ヨーロッパにおいては、EU によって推進されているテレワーク政策が世界のテレワークをリードするものとして注目されるとともに、国の規模、高齢化の進行、産業構造、そして、テレワークの進展状況などからみて我が国と比べるべき価値が高いと思われる、注目に値する (EU の動きに足並みを揃えるカナダも含む)。

また、北米 (特にアメリカ) についても、ヨーロッパ及び我が国の先を行くテレワーク先進地として新しい動きを追ってみたい。

これらの国々におけるテレワーク実施状況について、各国のテレワーク人口推計値からみてみると、1997 年時点では、北米・EU・日本で合計約 48 百万人 (うち正規は約 13 百万人) がテレワークをしていることがわかる。規模で見ると、アメリカに次いでカナダ、日本、イギリス、オランダ、ドイツ、デンマークといった順で多くみられる。

これを対労働力人口比率で見ると、アメリカ (推定 30%) に次いでデンマーク(9.7%)、オランダ(9.1%)、イギリス(7.0%)、カナダ (6.6%)、フィンランド(6.3%)、アイルランド(6.1%)、スウェーデン(5.4%)、ベルギー(5.3%)といったヨーロッパ北部の国々で実施率が高いことがわかる。我が国(3.0%)はそれらの国々に次ぐ水準で、ドイツ(1.9%)、オーストリア(1.5%)、ポルトガル(1.3%)、フランス(1.1%)、イタリア(0.9%)、スペイン(0.6%)、ギリシャ(0.5%)といったヨーロッパ中・南部では相対的に実施率が低くなっている。各国においては、国全体のテレワーク人口にも増して実施率が物をいう。例えば、デンマークでは勤労者の 10 人に 1 人がテレワークを実施しており、進展が実感される状況にあると思われる。

そこで、ここでは、対象国を次のような群に区分してとらえることを試みることにした。

●テレワーク先進国の区分 (試案)

群：仮称	目 安	具体的な国名
I 群：超先進地 (1)	働く人（労働力人口）の約3割がテレワークする	アメリカ
II 群：北欧型先進国 (8)	働く人の20人に1人以上がテレワークしている。	カナダ、デンマーク、オランダ、イギリス、フィンランド、アイルランド、スウェーデン、ベルギー
III 群：南欧型先進国 国数→(9)	テレワークしているのは働く人の20人に1人以下	日本、ドイツ、オーストリア、ポルトガル、フランス、イタリア、スペイン、ギリシャ、フランス

●比較対象国のテレワーク人口推計値 ('97)

国名	テレワーク人口 (千人)		対労働力人口比(%)	
	正 規	全	正 規	全
アメリカ	11,000	(40,000)	8.3	(30.0)
カナダ	{250}	1,000	{3.0}	6.6
日本	801	(2,000)	1.2	(3.0)
イギリス	280	1,800	1.1	7.0
オランダ	200	600	3.0	9.1
ドイツ	400	600	0.2	0.9
デンマーク	100	250	3.9	9.7
フランス	30	240	0.1	1.1
ベルギー	5	200	0.1	5.3
スウェーデン	30	180	0.9	5.4
イタリア	40	180	0.2	0.9
フィンランド	15	150	0.6	6.3
スペイン	5	80	0.0	0.6
ポルトガル	3	60	0.1	1.3
アイルランド	10	50	1.2	6.1
オーストリア	5	50	0.2	1.5
ギリシャ	2	20	0.1	0.5
ルクセンブルグ	不明	不明	不明	不明
EU (14 カ国) 計	1,125	4,569	0.8	3.1
合計	13,176	{47,569}	1.4	{5.6}

*テレワーク人口：EUはEU「欧州テレワーク報告'98」に掲載されたETD推計値、アメリカはFIND/LINK推計値（正規テレワーカー数）、カナダはEKO's推計値、日本は日本サテライトオフィス協会推計値（正規テレワーカー数）。「正規」：企業に属する雇用型テレワーカー、「全」：非正規で企業に属するテレワーカー、請負型の在宅ワーカー、事業者型のSOHOなどを広く含む。但し国により計測方法が異なる。対労働力人口比：EU各国はETD値、その他は'96ILO労働統計年鑑に基づいて算出。()内は「テレワーク白書'98」掲載値（出所不明）、{ }内は正規テレワーカーのEU平均比率=25%と同率とした場合の全テレワーカー推計値。

2. テレワーク先進国の概況

(1) 主要指標による分析

① 比較分析の項目

前項では、地球的規模におけるテレワークの概観整理を通じ、テレワーク先進国の抽出と区分を行った。

ここでは、そこで抽出・区分したテレワーク先進国についてその概況を分析し、テレワークの成立条件及び今後の方向について比較検討を試みたい。特に、「北高南低」の傾向を示すテレワークの進展は何を意味するのか、我が国はこれからどちらに向かっていくのか、鳥瞰してみたいと思う。

分析は、アメリカ、カナダ、日本及びEU諸国から主要10カ国、計13カ国をサンプリングし、以下の項目に着目して行うこととした。

・サンプル国

区分	EU 以外	EU 諸国
I 群	アメリカ	—
II 群	カナダ	デンマーク、オランダ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、
III 群	日本	ドイツ、ポルトガル、フランス、イタリア、スペイン、

・比較項目

領域	項目
A. 基本的国土利用環境指標	-1【基本的国土利用条件】国土面積・人口・人口密度 -2【自然・土地利用環境】気温・土地利用状況・農地規模 -3【都市形成の状況】都市人口比率・都市規模別都市数・通勤時間（データ未）
B. 経済・社会環境指標	-1【産業経済の状況】産業別人口構成、経済規模・成長率 -2【少子・高齢化状況】高齢化率・合計特殊出生率
C. 交通・通信・情報環境指標	-1【基礎的手段利用状況】自動車・電話・テレビ・新聞 -2【新たな情報化状況】ISDN回線・自動車、携帯電話・インターネット
D. 労働環境指標	-1【労働の状況】労働力率（男女別）・失業率・労働時間・サービス業 -2【テレワークをめぐる状況】まとめにかえて

② 各指標の比較

A. 基本的社会環境

●基本的国土利用条件

		国土面積 千 k m ²	'96人口 万人	人口密度
I群	アメリカ	9,364	26,545	28
II群	カナダ	9,971	2,996	3
	デンマーク	43	526	122
	オランダ	41	1,553	380
	イギリス	244	5,878	241
	スウェーデン	450	884	20
	フィンランド	338	513	15
	II群平均	1,848	2,058	130
III群	日本	378	12,589	333
	ドイツ	357	8,190	230
	ポルトガル	92	981	107
	イタリア	301	5,738	190
	スペイン	506	3,927	78
	フランス	552	5,838	160
	III群平均	364	6,210	174
全平均		1,741	5,858	143

*面積：国連「Demographic Yearbook」'95数値、人口：国連「人口栄養統計報告」'96値

●自然・土地利用環境

		首都の気温℃		土地利用率 %				農業者1人当たり 耕地面積 ha
		1月	7月	耕地	牧地	森林	その他	
I群	アメリカ	-0.2	24.7	20.1	25.5	31.6	20.6	120.8
II群	カナダ	-11.1	20.6	4.6	2.8	49.5	35.6	181.7
	デンマーク	0.6	17.2	55.1	7.4	10.3	25.5	19.9
	オランダ	2.3	16.5	23.2	25.7	8.6	25.5	6.5
	イギリス	3.8	16.5	24.5	45.3	10.2	18.7	27.9
	スウェーデン	-2.9	17.1	6.2	1.3	62.2	21.8	17.8
	フィンランド	-6.8	16.6	7.7	0.3	68.6	13.5	14.1
	II群平均	-2.4	17.4	20.2	13.8	34.9	26.9	44.7
III群	日本	5.2	25.2	11.7	1.7	66.2	20.4	1.3
	ドイツ	-0.2	18.8	33.7	14.8	30.0	21.5	13.5
	ポルトガル	11.4	22.3	31.4	10.8	35.7	22.1	5.4
	イタリア	8.0	23.6	37.0	15.0	22.5	25.5	8.7
	スペイン	6.1	24.4	39.8	21.1	31.9	7.2	20.3
	フランス	3.5	18.4	35.3	19.3	27.2	18.2	26.7
	III群平均	5.7	22.1	31.5	13.8	35.6	18.0	12.5
全平均		3.3	20.1	25.4	14.7	35.0	22.3	35.7

*面積：気温：理科年表'97。アメリカはニューヨーク、土地利用及び農業者一人当たり農地面積：FAO生産年鑑'95値

●都市形成の状況'94

		都市人口比率		都市規模別都市数	
		'90	'94	百万人以上	30万以上百万人未満
I 群	アメリカ	75.2	76.0	9	45
II 群	カナダ	76.6	76.6	1	11
	デンマーク	84.8	85.1	0	1
	オランダ	88.7	88.9	0	3
	イギリス	89.1	89.4	2	15
	スウェーデン	83.1	83.1	0	2
	フィンランド	61.4	62.8	0	1
	II 群平均	80.6	81.0	0.5	5.5
III 群	日本	77.2	77.5	11	53
	ドイツ	85.3	86.3	4	16
	ポルトガル	33.5	35.1	0	2
	イタリア	66.7	66.6	3	8
	スペイン	75.4	76.2	2	9
	フランス	72.7	72.7	1	4
	III 群平均	68.5	69.1	3.5	15.3
全平均		74.6	75.1	5.5	13.1

*都市人口比率：国連“World Urbanization Prospects'94”人口集中地区人口を各国の人口センサスに基づき国連が推計、都市人口規模：世界人口年鑑等（『98 世界各国要覧』二宮書店より）

B. 経済・社会環境指標

●産業経済の状況'96

		産業別人口構成 %			一人当たり GNP \$	実質経済成長率 %		
		一次	二次	三次		'90	'94	'96
I 群	アメリカ	2.8	24.1	73.1	28,020	0.8	3.5	2.4
II 群	カナダ	4.1	22.8	73.1	19,020	-0.2	4.1	1.5
	デンマーク	3.9	26.6	69.5	32,100	1.4	4.2	2.4
	オランダ	3.7	22.3	74.0	25,940	4.1	2.6	3.5
	イギリス	2.0	27.3	70.7	19,600	0.4	4.3	2.1
	スウェーデン	2.9	26.2	73.3	25,710	1.4	2.6	3.0
	フィンランド	7.0	27.1	65.9	23,240	0.0	4.4	3.7
	II 群平均	3.9	25.4	71.1	24,268	1.2	3.7	2.7
III 群	日本	5.5	33.3	61.2	40,940	5.5	0.6	3.2
	ドイツ	3.0	35.0	62.0	28,870	5.7	2.9	1.3
	ポルトガル	12.2	31.0	56.8	10,160	4.1	2.4	3.0
	イタリア	7.5	32.3	60.2	19,880	2.2	2.2	0.7
	スペイン	8.7	29.7	61.6	14,350	3.7	2.1	2.2
	フランス	4.7	26.6	68.7	26,270	2.5	2.8	1.5
	III 群平均	6.9	31.1	61.8	23,412	4.0	2.2	2.0
全平均		5.2	28.0	66.9	24,162	2.4	3.0	2.3

*産業別人口：ILO「労働統計年鑑」、伊は'95 値、一人当 GNP：世界銀行“The World Bank Atlas”と'96

●少子・高齢化状況

		'65 歳以上人口比率% '94	合計特殊出生率% '96	年平均人口増加率 %		
				'90~'96	2000~25	2025~50
I 群	アメリカ	'95 12.8	2.1	1.0	0.72	0.18
II 群	カナダ	11.9	1.7	1.3	0.68	-0.00
	デンマーク	'95 15.3	1.8	0.4	0.04	0.07
	オランダ	13.1	1.5	0.6	0.07	-0.30
	イギリス	15.7	1.7	0.4	0.08	-0.05
	スウェーデン	17.5	1.7	0.5	0.27	0.03
	フィンランド	14.0	1.8	0.5	0.09	-0.09
	II 群平均	14.6	1.7	0.6	0.21	-0.06
III 群	日本	'97 15.7	1.4	0.3	-0.16	-0.41
	ドイツ	15.3	1.3	0.5	-0.09	-0.60
	ポルトガル	14.4	1.4	-0.2	-0.15	-0.32
	イタリア	16.3	1.2	-0.1	-0.40	-0.82
	スペイン	'93 14.2	1.2	0.2	-0.24	-0.66
	フランス	'93 14.5	1.7	0.5	0.09	-0.14
	III 群平均	15.1	1.4	0.2	-0.16	-0.50
全平均		14.7	1.6	0.5	0.08	-0.24

*65 歳以上人口比率：国連人口統計'95、合計特殊出生率：世界銀行「世界開発指標'98」、

将来人口推計：国連「性年齢別世界人口'96」中位推計値

●婚外出生割合の推移

%

	'85	'90	'95
I - アメリカ
II - カナダ	17.9	23.1	...
デンマーク	43.0	46.4	46.8('93)
オランダ	8.3	11.4	14.3(推計値)
イギリス	18.9	27.9	33.6
スウェーデン	46.4	47.0	52.9
フィンランド	16.4	25.2	31.3('92)
III - 日本	1.0	1.1	1.2
旧西ドイツ	9.4	10.5	12.4
ポルトガル	12.3	14.7	18.7
イタリア	5.4	6.9	...
フランス	19.6	30.1	34.9('93 推計値)
スペイン	8.0	9.6	10.8('93)

*欧州会議「欧州における最近の人口開発'96」

C. 交通・通信・情報環境

●交通・通信①基礎的手段利用状況

		千人当たり自動車保有台数 台	千人当たり電話加入回線数 本	千人当たりテレビ受信機数 台	千人当たりラジオ受信機数 台
I 群	アメリカ	766	603	805	2,093
II 群	カナダ	593	572	714	1,053
	デンマーク	388	618	574	1,034
	オランダ	407	543	497	937
	イギリス	484	523	448	1,433
	スウェーデン	448	682	478	882
	フィンランド	427	549	519	1,008
	II 群平均	458	581	538	1,058
III 群	日本	534	495	684	916
	ドイツ	534	539	564	944
	ポルトガル	318	390	326	245
	イタリア	575	440	446	822
	スペイン	441	392	404	314
	フランス	480	565	589	895
	III 群平均	480	470	502	689
全平均		492	532	542	967

*自動車保有台数：乗用車・トラック・バスを含む。日本自動車工業界「主要国自動車統計」。

新聞・テレビ・ラジオ：'97 ユネスコ統計年鑑。新聞は日刊、テレビ・ラジオは使用中の推定数。

*普及率比較 (自動車/電話)

台/千人

	I・II 群	III 群
自動車の普及率の方が高いグループ	アメリカ (766/603) カナダ (593/572)	イタリア (575/440) 日本 (534/495) スペイン (441/392)
電話の普及率の方が高いグループ	スウェーデン(448/682) デンマーク (388/618) フィンランド(427/549) オランダ (407/543) イギリス (484/523)	フランス (480/565) ドイツ (534/539) ポルトガル(318/390)

●交通・通信②新たな情報化状況

		千人当たり自動車電話・携帯電話契約数'97.1.1	千人当たりISDNサービス回線数 '96	千人当たりCATV加入契約数 '97	千人当たりインターネット接続ホストコンピュータ数'97
I群	アメリカ	165	3.2	245	35
II群	カナダ	112	0.4	265	20~10?
	デンマーク	254	5.5	198	17
	オランダ	65	10.3	373	16
	イギリス	116	4.1	41	11
	スウェーデン	287	5.9	219	24
	フィンランド	291	5.4	162	59
	II群平均	188	5.3	210	24
III群	日本	145	11.4	341	5
	ドイツ	71	23.4	226	8
	ポルトガル	...	3.1	...	2
	イタリア	11.2	1.8	...	3
	スペイン	7.6	2.7	...	2
	フランス	4.3	7.1	391	4
	III群平均	5国平均 8.9	7.5	...	4
全平均		14.5	6.1	180.0	15

※自動車電話・携帯電話：情報通信総合研究所「'98情報通信ハンドブック」、ISDN・CATV：シーメンス国際テレコム統計'98、ISDNは64kビットの基本インターフェースについて掲載、インターネット接続ホストコンピュータ数：EITO'97“Network Wizards”のグラフを読みとった概数(資料：「欧州テレワーク報告'97」)。いずれも国連推計人口'96で算出。

D. 労働環境指標 ('96)

		労働力率 %			失業率 %			労働時間 h/w	サービス業人口%
		男性	女性	平均	'95	'96	'97		
I群	アメリカ	74.9	59.3	66.8	5.6	5.4	5.0	34.4	35.5
II群	カナダ	72.4	57.6	64.9	9.5	9.7	9.2	...	30.3
	デンマーク	83.2	72.3	77.8	10.3	8.7	7.8	...	35.5
	オランダ	81.1	60.2	70.8	7.1	6.6	31.5
	イリス	71.9	53.5	62.4	8.2	7.5	5.6	40.2	30.4
	スウェーデン	80.0	75.6	77.8	7.7	8.0	8.0	36.4	37.5
	フィンランド	66.9	55.4	61.0	17.2	16.3	14.5	...	32.3
	II群平均	75.9	62.4	69.1	10.0	9.5	32.9
III群	日本	77.7	50.0	63.5	3.1	3.4	3.4	43.3	23.2
	ドイツ	68.1	47.3	57.3	9.4	10.4	11.4	*38.0	29.3
	ポルトガル	67.0	49.2	57.6	7.2	7.3	6.8	...	25.3
	イタリア	61.6	34.6	47.6	12.1	12.2	12.4	*38.0	25.7
	スペイン	63.1	37.0	49.6	22.9	22.2	...	36.2	24.3
	フランス	62.7	48.4	55.3	11.6	12.3	12.5	*38.9	35.1
	III群平均	66.7	44.4	55.2	11.1	11.3	27.2
全平均		71.6	53.9	62.5	10.1	10.0	30.4

*労働力率：ILO「労働統計年鑑」。労働者と失業者の合計、失業率：経企庁「月間海外経済データ'98.5」、国連統計月報'98.3号、ILO「労働統計年鑑」、サービス業人口：原本では「コミュニティ、社会、個人サービス業」、ここでは分類不能も含めた。労働時間：ILO「労働統計年鑑」及び国連統計月報。生産労働者と雇用の平均実労働時間（英は支払い労働時間）。*印は94値、…は不明。

■テレワークをめぐる状況【D-2】～まとめにかえて～

以上の比較から、テレワークの発達要因を整理してみると次のようなことがいえる。

- ・テレワークスタイルは、現在までのところ、国土面積が極めて広いが、高緯度（特に冬季が寒冷）な地域でより浸透している。→ここでは、テレワーク先進地のうち、よりテレワークの浸透が高いⅠ・Ⅱ群地域を北方型先進地、相対的に低いⅢ群地域を南方型先進地と仮に呼ぶこととする。北方型と南方型には、テレワークの進展状況のみならず、他の要因も含めて傾向の違いがみられる。
- ・北方型先進地の特徴＝新しい情報社会をリードしつつある
 - ～分散立地する中小都市への居住率の高まり、サービス産業化と情報化の進展、男女の自立を前提とする柔軟な家族形態やライフスタイル形成が先行的にみられる。
 - ・中小規模の都市が分散立地し、かつ、都市に住む住民の割合が高まりつつある。（都市人口比率は北方で約8割、南方で約7割）
 - ・第三次産業人口比率が高く、雇用吸収力を発揮しつつある。（都市化、女性就業の高さ、サービス産業化を伴っている。サービス業従事者は北方で3人に1人、南方では4人に1人程度）
 - ・高齢化・少子化が進んでいるが、最近では出生率が回復傾向にある。（婚外出生割合の増加が顕著であるなど、家族形態の多様化を伴っている）
 - ・電話・テレビ・ラジオなどの基礎的な通信手段の普及率が極めて高い上に、携帯電話、インターネットなどの新しい通信手段や情報ネットワークも先進的に普及し「テレシステム」の導入に対して極めて前向きである。
- ・南方型先進地の特徴＝伝統とモノの豊かさの継続が課題
 - ～この地域のモノや文化の豊かさを維持することは、世界的な課題。伝統的な都市・農村に、柔軟で新しいシステムをどう取り込むかがポイントである。
 - ・温暖で、快適な生活環境や農業生産の適地。
 - ・大中規模都市の発達の歴史がある。
 - ・北方に比べて第二次産業、第一次産業の人口比率が相対的に高い。（伝統的な製造業や多様な農産物などが、モノや文化の豊かさを支えている）
 - ・高齢化・少子化が進み、人口規模が縮小する方向がみられる。
 - ・基礎的な通信手段、新しい通信手段や情報ネットワークの普及が北方に比べると相対的に低い。

(2) テレワーク先進国におけるテレワーク推進の状況（抜粋） ～EUを中心に～

■EUにおけるテレワークの現状

ヨーロッパにおいては、EUによる国際的・統一的なテレワーク推進の動きがあり、テレワークの現状認識及びテレワーク推進に関する考え方を各国・各主体（行政・企業・個人）で共有しつつ推進しようという強い意志が感じられる。EUにおける最近のテレワーク報告（「欧州テレワーク報告書'97,98」及び「欧州テレワーク会議'98」によって得られた最新情報）をもとに、EUの目からみたヨーロッパのテレワークの姿をとらえてみよう。

・「予想以上の展開」との認識

ヨーロッパ社会は、アメリカに比べて保守的で、テレワークについてもつい最近まではここまで発展するとの認識は薄かったようである。しかし、現実には、古典的な在宅ワークや雇用型在宅勤務、テレセンター勤務のみならず、電子遊牧民や遠隔地で情報通信技術を活用して仕事をする「無意識の」テレワーカー、マイクロエンタープライズ（個人事業主など）を含めて大きな進展をみせ、行政・企業・個人を含めてテレワーク推進に関する合意形成を行った先進的な地域となった。テレワーク人口のカウント自体、昨年までは少々古い既存の推計値（アイルランドのテレコム関係者による'96年フューチャーレポートの'94時点の推計値）を援用していたが、EUのイニシアティブによりここ1～2年で急速に公的な取り組みが進むこととなった。現在、EUのテレワーク人口は約400万人に上り、将来的には1,000万人に達すると予測されている。

・行政や大企業による取り組みが波及効果を生むという認識

ヨーロッパ各国の公的機関がテレワークに関心を持つのは、「雇用の創出」の視点からの場合が多い。また、都市の交通問題や過疎地の立ち後れ問題などに対処する方策としても高い関心が寄せられた。オランダ運輸相は、1989年頃には早くも運輸政策の視点から関心を持ち、イタリア、スウェーデン、オーストリアなどもこれにならっている。

公的機関における議論は、民間企業の関心を促し、ITやテレコム関係の大企業がテレワークの推進役となっていくとともに、ICTを活用する新しいタイプのSME（小規模・零細事業主＝概ねSOHOと同義）も波を起こしていった。EUなどでは、SOHOの発展も大企業が1980～90年代にかけて多くの業務を外注した結果でもあるとの認識から、公的部門及び大企業による取り組みが重視されてきた。

・テレワークの推進プロセス

推進プロセスは様々であるが、多くの企業が交替制の部分テレワークパイロット事業を実施するケース（スウェーデン、オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス等）が目立つほか、テレワークセンターや近隣オフィスなどの実験もみられる（イギリス、フランス、イタリア、オランダ等）。

また、イギリスやアイルランドのようにテレワーク協会が重要な役割を果たしているケースもあれば、ポルトガルのように1998年になってようやく設立された国もある。テレワーク協会については、企業・個人・行政・学術関係者を結びつける場としての性格のもの

のから、企業と労働力を結びつけるタイプのものまで様々であるが、いずれも広く社会とテレワークを結びつける窓口機能を担っている。

・テレワークに関する広報

テレワークの普及に関しては、ここ数年間でメディアの関心が急速に高まり、新聞・雑誌などに様々な関連記事がみられるようになった。ジャーナリストもテレワーカーである場合が多いが、未だに仕事をしている傍らで子どもが遊ぶ姿を伝える嫌いもある。

一方、IT 関連企業の広報活動はより進んでおり、イギリス BT 社の「なぜ労働法を変えないのか?」、東芝ヨーロッパの「どうやって会社に行きますか?」、IBM ロータスの「ワーク・ザ・ウェブ」をはじめ、インパクトの強い例が数多い。イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツなどの国々では、専門職テレワーカー向けの雑誌などもみられる。

・テレワークと教育・相談

テレワーク振興と IT をはじめとする教育・訓練を切り離して考えることはできない。イギリス、アイルランドなどのように農村部における雇用創出を目指す場合、大都市における SOHO 支援や大企業のテレワーク実験などとは異なり、まず教育が重要な関門となる。その場合、テレワークセンター・テレコテージは強い公的支援力に支えられ、テレワーク協会の役割も教育・相談機能が大きい。例えば、アイルランドでは、電話が各家庭にほぼ入ったのもつい最近のことであり、政府が小学校にパソコンを配備しても、それを使える大人が極めて少ないことが問題視されている（アイルランドテレワーク協会職員談）。

ヨーロッパでは（北米も含むが）大学や民間の IT 教育機関の存在も大きい。欧州テレワーク会議98 には、北欧各国などから来た教育者も多くみられた。例えば、フィンランドの国立大学には、内部に働く女性のための相談機関を内蔵しているものもある。また、テレコム関係企業などのコンサルタント部門、民間の IT コンサルタントなどがテレシステムの普及に伴い活発に活動するようになってきているように見受けられる。

・テレワークと情報ネットワーク化

テレワーク普及とインターネット利用などの新しい情報化との相関は極めて高いことにヨーロッパは既に気が付いていた。インターネットだけでなく、イントラネット、携帯電話などのシステムにより、多くの労働者が「無意識の」テレワークを実践している。

また、電子取引のシステム、電話をベースにしたデリバリー・ビジネスなどは、SOHO の発展を促進することとなり、既に需要の高まりが実感されている。情報技術の開発・導入、情報ネットワーク化は、EU の基盤づくりの最重要課題そのものでもある。

・テレワークスタイルの多様化と場所から開放された考え方の進展

そのような中で、現在、テレワークスタイルは多様化し、幾つかのタイプが展開するようになってきた。そこには既に古典的なタイプと新しいタイプという仕訳さえ生まれ、今後は「自宅」や「テレワークセンター」といった定点にこだわらず、ますます「どこでもできる」すなわら「仕事は場所がするのではなく、人がする」という方向が明確化していくようにも思える。例えば、欧州テレワーク会議98 では次のような分類例がみられた。

1990年も終わりに近づいた今、新旧6つのタイプのテレワークがみられる。最初の3つは衰退の方向にあり、後の3つは増加しつつある。

1. 在宅型テレワーク
2. サテライトオフィス型テレワーク
3. テレセンター・テレコテッジテレワーク
4. 企業による遠隔営業 (distance work)
5. モバイル・テレワーク
6. 混合型テレワーク

(ベルギー労働大学財団 パトリシア・Vendramin氏報告より)

・テレワークの範疇の広がり

ヨーロッパにおいてテレワークは、雇用を前提とする在宅勤務（テレコミュティング）及び請負型を軸にとらえる傾向が強かったが、情報技術に進展などに伴って上のようにスタイルの多様化が進み、また、労働か事業かといった議論が進んで、現在は、契約形態に関わらずより広範な捉え方がされるようになってきている。我が国では、今でも「テレワーク」と「在宅ワーク、SOHO」が分けて捉えられているが、EUでは1997年頃には既に「マイクロエンタープライズ」や「フリーランサー」も明確にテレワークの範疇に入れており、様々な議論を通じて、最近ではそれぞれのタイプ別に課題整理が進みつつある。

テレワークの概念は、また、情報社会の中に吸収され、固有のワークスタイルというより、誰もが何らかの形で取り入れることになると考えられつつある。EUには、1998年、テレワークの推進母体としてワイスフォーラム（An International Forum on Work, Information Society and Employment）というバーチャルチームが発足し、「情報社会における仕事と雇用」という冊子を発行した。このタイトルにはもはやテレワークという言葉は登場せず、情報社会における当たり前の働き方とイメージされていることがわかる。

・テレワークの抑制要因

その一方で、多くの国で「これがあるからテレワークが進みにくい」と考えられている制限要因も今もって存在し続けている。欧州テレワーク報告'97には以下のような項目が抑制要因として挙げられている。

- ・抑制的な税体制や規則
- ・管理できなくなることを懸念する経営側や、チームワークにこだわる中間管理職の意識
- ・テレワークによる労働の不安定・不定期化を懸念する労働組合や被雇用者による反発
- ・南欧諸国などICT基盤が比較的発展途上である状況
- ・必要な機材やサービスを得る余裕がない

欧州テレワーク会議98でも、テレワーク推進については自由な展開を基本としつつも、手放しにすることなく社会全体で乗り越えなければならない課題の存在がアッピールされた。ベルギー労働大学財団職員の報告の中に挙げられた、将来に向けてのテレワーク推進の留意点はその点をよくまとめている。

- ・誰のための柔軟性か？（はじめに人ありき）
- ・労働力の主勢力は？（雇用労働者を軸に）
- ・ジェンダーによる違い（訓練機会も平等に）
- ・国による違い（国内だけで柔軟性をとらえても意味ない）

・労働の視点からみたテレワーク

特に、労働の視点からのアプローチはどうしても遅れ気味との認識があったが、ILO（国際労働機関）の'96 総会で採択された「在宅就労（家内労働）に関する国際条約・勧告」で家内労働にテレワークが加えられたこと、'97 総会の議題に請負契約労働に関する件が挙げられたことなどを通して、テレワークに対する考え方も広がったと考えられる。ヨーロッパでは、あらゆる労働を認めて働く人を適切に保護し、企業と労働者が共存しながらともに繁栄しようという意志を強めているようにみえる。例えば、ドイツ労働省が最近制定した「働く母親の保護法」は「職業、契約形態、国籍などに関わりなく、ドイツで働くあらゆる妊婦及び乳幼児の母親の保護」を基本に、常勤、パートタイム、契約社員、在宅ワーカー、フリーランサー、個人事業主といった区別を超えた包括的な考え方が示された。

EU は、テレワークの推進について、労働の視点からのアプローチを特に注意深く扱っており、労働組合との対話を重視しているようにみえる。労組でも、情報社会は労使相互が力を出し合いながら築くものとの認識が強まりつつあり、社会的な対話を進め、具体的なレベルにおける協調を進めていこうという段階に入っている。

EU 委員会 DG V（第5総局+労働）では、1996年に実施された各国の比較研究を通じて、テレワークの問題は、ヨーロッパの労働市場において今後起こりうる様々な変化の予兆であると考え、1997年にまとめた「新労働組織のパートナーシップ」グリーンペーパーでは、「テレワーク実践 18 の問題点」を次の通り挙げている。

●テレワーク実践に関する 18 の問題

- ・テレワークの仕訳（雇用—自営—在宅ワーク）
- ・テレワーカーの自主性と会社に戻る権利
- ・通勤ワーカーとテレワーカーの均等な扱い
- ・連絡、協議、参加、交渉へのテレワーカーの関与（労働組合での立場？）
- ・テレワーカーの職業訓練の権利と能力開発
- ・社会保障の問題
- ・データ保護に関わる問題
- ・環境的な影響
- ・プライバシーの侵害及び雇用主へのアクセス
- ・労働時間、労働者の融通性及び労働による負荷
- ・賃金（報酬）体系
- ・基盤整備、設備、および支出
- ・テレワーカーの会社参加
- ・労働と生活環境の分離
- ・衛生・安全問題；孤立、ストレス、管理、監視の問題を含む
- ・越境テレワーカーの社会的意味
- ・フリーランステレワーカーに提要される法的枠組み—労働組合権を含む

・最近の動き

1997年までが各国及び各主体（行政・企業・個人など）による足並みを揃えたテレワーク推進の足固めの時期とすると、今年からはいよいよ本格的なテレワーク推進の時期に移ったとみられる。欧州テレワーク会議'98では、ポルトガルのエドワード・F・ロドリゲス労働大臣が、EUにおける1998年のテレワークへの取り組みを次のように報告した。

「EUは労働市場とのコミュニケーションのリーダーであり、テレワークについては、1998年は10カ国（来年11カ国になる予定）の体制で推進し、5カ国で主要会議がもたれた。そこでは、特にIT（情報技術）スキルの重要性が注目され、ITについてのサービス&インフォメーションセンターの必要性が話し合われた。

現在、仕事社会では、ITが新しい仕事を拓きつつあり、仕事組織の変化にも影響をもたらしつつある。障害者や高齢者とのパートナーシップを実現するためにも活用が進んでいる。1998年、EUにおけるテレワーク人口は400万人と推計されており、将来は1000万人に達すると予測されている。これまで仕事社会に参加できにくかった様々な人々（女性、高齢者、障害者など）も仕事に参加できる可能性が大きく拓かれてきた。そこでは、個人と公共の利益の確保が図られる必要がある。

1998年、EUでは、大きく分けてテレワーク・アクションに関するサポート活動と、情報社会推進のための技術開発に関するサポートの二つの流れからテレワーク推進に関わる事業が展開された。

テレワーク・アクションに関わるサポートでは、「テレワークフォーラム」が主催する「ディプロマットプロジェクト」（テレワークの推進・実施に関わる合意形成運動）が次の段階へと移行し、「ワイスプロジェクト」（テレワーク実施のためのサポート体制）が開始された。また、今年も11月に「テレワーク週間」が実施される。1997年のテレワーク週間では、全146のイベントや様々な媒体を使ったPRが行われ、1万人の人々が直接運営に関わった。また、労働の視点からは、MIRTIプロジェクトがテレワーク実践マニュアルを作成して企業、個人、地方政府などに配布している。

情報社会推進のための技術開発に関わるサポートとしては、多数の実験プロジェクトや研究プロジェクトとともに、情報社会づくりに関する枠組みづくりが進められている。

そして、本日、トップイベントとして欧州テレワーク会議'98が開催されている。

（記録：堀越）

(3) テレワーク先進国におけるテレワーク推進の課題

ヨーロッパにおけるテレワークの認識と推進の動きを整理してみると、「テレワーク推進の課題は情報社会における新しい仕事社会の課題そのもの」であり、テレワークは「情報社会における働き方」の象徴として捉えられ始めていることがわかる。このことは、概ね、北米・日本を通じたテレワーク先進国全体の課題といっても過言ではない。

欧州テレワーク会議98を通じて、次のような課題が提示された。

- テレワークは、個人の発意に基づくワークスタイルである。この原則が守られる必要がある。
- テレワーカーには、独立心、生活と仕事の区別、ワーカー間のコミュニケーション、ICTの訓練、収支に関する認識などが必要である。
- 雇用主に関しては、今後の競争に生き残るためにはスキルや柔軟性が重要で、テレワークがその力となる、テレワークを適切に組み込む方向が求められる。
- 今後のテレワーク推進の課題としては、法整備、健康と安全、社会保障、越境テレワーカーなど新しいタイプの勢力への対応等々が挙げられる。
- テレワークは、適切に市場の中に組み入れられることが望ましいが、全てを市場原理に任せるのではなく、様々な人の働く可能性やより広い視点からポテンシャルを広げる視点を持って取り組む必要があり、そこに公的部門の役割がある。
- 法的枠組みとしては、「テレワーク固有の法整備は必要ない」ということが明確となってきたが、「既存の法律にテレワークを組み込んだ要素を加える」、「法律以外のネゴシエーションを進める」ことは今後大いに必要である。 (記録&整理：堀越)

テレワークが健やかに社会・企業・個人の選択肢の中に含まれていくためには、地域格差(国と国、都市と農村等)や産業間格差、ジェンダーの問題、個人事業主は労働者か事業主かといった問題、情報社会における心身の健康問題、電子商取引やプライバシー保護の問題、そして仕事と生活との関係はどうあるべきかなど、20世紀の終わりまでに人類が到達してきた様々なシステムへの問いかけが含まれているといえる。

次世紀において、性別や障害の有無に関わらず、人生のある時の働き方としてテレワークその他の働き方を多様に選択することができるような社会が訪れているとすれば、そこには、企業と個人、個人と個人の新しい形の契約スタイルが出現しているとも考えられる。情報社会への扉が開いた今、仕事のみならず、市民活動、個人生活、公私部門の関わりなどのすべてにおいて、新しい契約社会への扉が同時に開かれたことを自覚する必要がある。IT技術や新しいオンラインネットワークの展開以上に、社会システムは大きな変化を上げていくであろう。我々は、そのことを念頭におきつつ、新しい共生社会に向け、国境を超えた共同作業として共に知恵を結集していく必要がある。テレワークは、そのための入り口として絶好のポジションにあると考えられる。

第2章 ホームオフィスについての比較研究

～労働者・事業者・生活者としての視点から～

1. 比較の方法

(1) 比較の対象

① ホームオフィスの種類

ホームオフィスには、例えばボランティア活動の拠点なども大いに含まれるが、ここで言うのは、テレワーカーとして「自宅に仕事の拠点機能を持つ人々」についての比較である。ホームオフィスは、大きく雇用型と独立型（事業型及び請負型）に分類できる。

■雇用型ホームオフィス：週1日以上自宅で働く人雇用型テレワーカー
(在宅勤務者、テレコミューター)

■事業型ホームオフィス：自宅に拠点をおく小規模事業者
(在宅のSOHO、SMEs、MB)

■請負型ホームオフィス：雇用契約を結ばずに自宅で企業の仕事を行うテレワーカー
(在宅ワーカー、ホームワーカー、在宅就労者)

※ホームオフィス (Home Office) は、以後「HO」と略することもある。

② 対象地域

比較対象地域は、前章同様、アメリカ、カナダ、日本、EU 諸国の範囲とする（但し、各国により集まったデータに偏りがあるため、面的な比較は行わない）。

(2) 比較の方法～事例調査を中心に～

① 比較の指標

労働者性・事業者性・生活者性の視点から各特徴や問題点の分析を行った。具体的には以下のような項目を指標とした。

■ワーカーの属性（年齢・性別・家族構成・職業等）

■ライフスタイル

- ・社会生活（居住地域、社会との関わり）
- ・個人生活（個人及び家族との生活、地域との関わり）

■ワークスタイル

- ・職業・職種・継続状況
- ・収入（規模、安定性）
- ・仕事の場所及びツール（仕事スペース、情報機器等）
- ・仕事の時間（定期性、一週間／一日の使い方）

■現在のワークスタイル・ライフスタイルの受け止め方

- ・現在のワークスタイルに至るまでの経緯
- ・仕事と生活のバランス感
- ・満足度及び現在のワークスタイルの継続意向

② 素材とする情報

各国のホームオフィスの実態把握につながるデータ（アンケート調査が中心）及び今回の欧州調査から得られた事例情報を主な資源とする。

国によって得られた情報に粗密があり、全ての国について全てのホームオフィスタイプに関する情報を埋め込むことはできなかった。また、データの取り方や情報の種類も異なり、数量的比較にはなじまないが、多様な情報を投入することで、柔軟で立体的な分析につなげることができた。比較に活用した主な事例等は次の通りである。

●本研究におけるホームオフィス比較のための主な情報素材

タイプ	国	素材となる情報（入手先）
雇用型 HO	ドイツ	ダルムシュタット国立情報処理研究所におけるテレワーク実験の結果（欧州テレワーク事情調査より）
	日本	日本サテライトオフィス「日本のテレワーク人口調査'96の調査結果」（テレワーク白書'98より） c.
	デンマーク	デンマークのテレワーク調査及び公務員のテレワーク事情（欧州テレワーク会議'98報告より）
	イギリス	ゼロックスのバーチャルチームの例（欧州テレワーク事情調査より）
	カナダ	「テレワークによる仕事と生活のバランスに関する調査」（欧州テレワーク会議'98報告より） b.
		ベルカナダ職員の例（欧州テレワーク会議'98参加者談）
アメリカ	雑誌にみる事例	
事業型 HO	アメリカ	「米国における SOHO の現状」報告書'98より a.
	フランス	モンペリエでイギリスの仕事をする例（欧州テレワーク事情調査より）
	日本	「テレワーカーの一週間」（今回オリジナル調査）在宅ワーク研究会「在宅ワーカーの生活と仕事に関するアンケート結果」'98 d.
請負型 HO	日本	国土庁「東京近郊における女性の新たな就業形態に関する調査」'98、 e.
		日本労働研究機構「パソコンネットワークに集う在宅ワーカーの実態と特性」'98 f.
		日本労働研究機構「情報機器の活用による実態と課題」'98 g.

*上のうち **a~g** について、調査の目的や方法を次ページに示す。

*分析には、上のほか、必要に応じてこれまで収集した情報を補った。

③ 比較の視点

労働及び事業の視点からの分析には既存のものがみられるが、生活の視点からの分析視点は未だ薄いのが実状である。しかし、市民社会の構築に向けて、テレワークにより生活の質そのものがどう変化しているかが最も重要ではないか。

そこで、本調査では、データを読みとるに際しても、特に、生活＝ライフスタイル（個人生活・地域生活・市民生活等）に注意を払った分析を心がけた。

■各調査の目的や方法（わかるものについて）

【アメリカ】

a. 中小企業事業団ニューヨーク事務所「米国における SOHO の現状」報告書'98.2

→以後“米国 SOHO 調査”と略称

- ・調査目的：アメリカの SOHO 事情の把握
- ・調査方法：既存調査結果の整理及び聞き取り調査
- ・ここにみる米国 SOHO の勢力は以下の通り。

・ SOHO の定義

当該報告書では「フルタイムもしくはパートタイムで在宅ビジネスに従事している個人業者（自営業者）」言い換えれば「一人ないし数人の事業体で、在宅ビジネスを行っている事業者」としている。

・ SOHO のプロフィール

- ・企業数：正確な統計はなく、日々刻々と変化するため、全体の把握は困難。調査会社やシンクタンクが納税申告などの各種統計やサンプル調査などにより推計。調査会社 IDC と LINK によると、
 - －1996 年に何らかの形で自宅で働いたアメリカ人の総数：は、700 万人（総労人口の 3 分の 1）
 - －このうちフルタイムで在宅ビジネスに従事した SOHO 事業者：1,420 万人
 - －副業を在宅で行っている事業者：1,200 万人
 - －毎日のように自宅に仕事を持ち帰る企業の管理職・幹部：960 万人
 - －国内歳入庁によると、1,545,000 の事業者が自営業者として優遇申請
- ・経年変化：IDC, LINK や米国ホームオフィス協会、雑誌「ホームオフィス・コンピューティング」などの数字を総合すると次の通り右上がり。
- ・市場規模：Wall Street Journal の推定に拠れば、詳細は不明なもの、現在 SOHO 事業者全体の生み出す財・サービスの総額は約 180 億ドルで、2000 年には約 200 億ドルまで成長する見通し。IDC 社の予想では、SOHO は年率 5%以上とアメリカの経済成長率 3%を上回することは確実。

【カナダ】

b. カールトン大学「テレワークによる仕事と生活のバランスに関する調査」

→以後“カナダ調査”と略称

- ・調査目的：テレワークは、被雇用者が仕事と家庭生活のバランスをとる可能性にどう影響するかについて
 - ・調査対象：カナダの代表的な 3 つの企業が 1995 年に行ったテレワーク実験に参加した者（条件は、複数の子どもの持つ親であること）
 - テレワーカー（54人）のほか、テレワーカーのマネジャー（36人）、
 - テレワーカーの仕事仲間（36人）、人事担当者（38人）にも聞き取り。
 - ・調査方法：・アンケート及びインタビュー（個別・グループ）
 - ・調査時点は、テレワーク実験の 2 週間前・開始後 3 ヶ月時点・開始後 6 ヶ月時点
- （「欧州テレワーク会議'98」カナダ・カールトン大学リンダ・ダズブリー氏の報告「テレワークと仕事と生活の調和：テレワークは問題を生むのか、解決の手だてとなるのか？」より）⇒以後カナダ

【日本】

b. 日本サテライトオフィス協会「日本のテレワーク人口調査研究報告書」'96

- ・調査目的：テレワーク人口の推計、テレワークの実態調査
- ・調査対象：
 - ・全国6大都市に本社がある企業 4,232 社
 - ・びその企業に勤務しているホワイトカラー正社員 13,576 人
- ・調査方法：アンケート（回収状況：企業 463 社、勤労者 1,134 人）
- ・実施時期：'96.11 →以後“サテ協調査”と略称

c. 在宅ワーク研究会「在宅ワーカーの生活と仕事に関するアンケート」'98

- ・調査目的：ホームオフィスのライフスタイル・ワークスタイルの実態把握
- ・調査対象：自宅で働く人を含む各地の主要グループのメンバー
- ・調査方法：アンケート（実施方法を各グループに任せた結果、約7割が郵送、約3割がパソコン通信によった）。配布：約1,000票、回収率：21.1%
- ・実施時期：'97.8~12 →以後“本研究会調査”と略称

e. 国土庁「東京近郊における女性の新たな就業形態に関する調査」'98

- ・調査目的：東京近郊に住む若い女性の就業意向とそれをめぐる企業の意向把握
- ・調査対象：
 - ・個人（東京隣接3県在住の20~30代の女性900人）
 - ・企業（東京23区に事業所のある従業員100人以上の企業3,000）
- ・調査方法：アンケート（回収状況：個人76.7%、企業37.1%）
- ・実施時期：'98.1 →以後“国土庁調査”と略称

f. 日本労働研究機構「パソコンネットワークに集う在宅ワーカーの実態と特性」'98

- ・研究目的：「自宅を中心に働く」テレワークの実態と課題の把握
- ・調査対象：パソコン通信ネットワーク Nifty-serve のフォーラムの一つである在宅ワーキングフォーラム FWORK（会員約6万人）への参加者
- ・調査方法：FWORK内でのオンライン・アンケート（回答状況：853名、うち実践中354人、希望者501人）
- ・実施時期：'97.2 →以後“JIL-FWORK 調査”と略称

g. 日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業の実態と課題」'98

- ・研究目的：情報通信機器を活用して自宅で働く請負又はフリーのテレワーカーの実態と課題の把握
- ・調査対象：
 - ・企業：印刷、広告、調査、コンサルタント、デザイン、翻訳、筆耕などの分野の企業（30,990社を抽出）
 - ・個人：上のうち在宅者への発注が認められた企業（677社）の仕事の請け負う非雇用のテレワーカー（2,278人）
- ・調査方法：アンケート（企業調査：回収率7.1%、個人調査：11.9%）
- ・実施時期：'97.9~10 →以後“JIL-企業調査”と略称

2. ホームオフィスの比較

(1) 各指標別の比較

- ① 性別・年齢 ～30～40代が中心。雇用型・事業型は男性、請負型は女性が多い。

●カナダと日本の雇用型HOの属性例

	カナダ調査	サテ協調査
性別	男性 65%	男性 81%
年齢	(30～40代か)	40代 38%、30代 27%
子どもの年齢 (MA)	5歳以下 38%、6-11歳 28%、 12歳以上 38%	—

●アメリカの独立型HOの勢力

IDC'95 調査によると新規 SOHO 事業者の 40%が女性 (出産、子育て等が理由)

	事業者全体	うち HO (比率)
男性	903,000	350,000 (39%)
女性	433,000	236,400 (55%)
合計	1,336,000	586,400 (44%)

●アメリカの独立型HOの属性

	LINK'93 (272社調査)	AHBA'94 (234社調査)
男性	52%	65%
年齢	38-40	38.8歳
既婚者	74%	77%
子ども有り	52%	67%

*LINK は民間の調査会社、AHBA は米国ホームオフィス協会のこと

●日本の独立型HOの属性

	本研究会調査	JIL-FWORK 調査	JIL-企業調査
性別	女性 89%	女性 76%	女性 7割
年齢	30代 49%、40代 36%	30代中心	30代が約半数
配偶者有り	77%	約 8割	7割以上
子ども有り	67%	約 6割	約 6割

- ② ライフスタイル ～都市近郊に夫婦・子どもと住む普通の人々

●アメリカの独立型HOの地理的分布：都市近郊が多い。「ホームオフィスコンピューティング'96.12号」によれば SOHO の 38%が人口 50 万以上の都市に立地し、都市近郊が 47%、過疎部が 15% (米国 SOHO 調査より)。

●我が国の独立型HOの居住分布についてのデータ例

本研究会調査	神奈川 30%、東京 28%、それ以外の関東甲信越 16%、 近畿 19%など
JIL-FWORK 調査	関東 55%、近畿 17%、東海 7%、九州 5%、北海道 4%等

●独立型HOの住居形態～アメリカと日本の調査例より～

本研究会調査 (210人) : 日本	JO 出版社 (200人調査) : アメリカ
1位 持ち家一戸建て 36%	1位 持ち家一戸建て 59%
2位 持ち家マンション 28%	2位 賃貸一戸建て 20%
3位 民間賃貸集合住宅 17%	3位 賃貸集合住宅 18%

●本研究会調査にみるHOの家族と自分

- ・同居家族数：4人 32%、3人 22%、2人 16%、5人以上 15%、一人暮らし 10%
続柄別には：配偶者 77%、子ども 67%、親 15%、兄弟姉妹 4%等
要介護家族：幼い子ども 29%、該当者なし 21%、高齢者、病人 3%、障害者(本人)2%
- ・地域活動への参加：趣味文化活動 28%、自治会町内会 21%、生協等消費者活動 20%、
PTAや幼稚園の役員 20%、健康スポーツ 13%、子どものスポーツクラブ 10%、
子ども会 9%、福祉ボランティア活動 9%、自然環境保全 6%
- ・全国的・国際的活動への参加：特になし 49%、自助組織 11%、趣味のサークル 8%、
国際貢献 3% (*自助組織が高いのは、今回これを介して調査を実施したためと思われる。)

③ ワークスタイル

■職業・職種・継続年数～多様化・多角化するHOの仕事。プロとしての実績が秘訣か～

●日本の独立型HOの働き方

JIL-FWORK 調査	本研究会調査
アルバイトで内職・フリー・請負 44%	請負 61% (受注先複数：一社=2:1)
専業でフリー・請負・自営 40%	自営 27% (非法人：法人=2:1)
会社などの非正社員 6%	雇用 6%
会社員をしながらの副業 5%	共同 1%
他の自営をしながら副業 2%	在宅以外の仕事もあり 34%
会社などの正社員 2%	

●日米調査にみる独立型HOの職種

- ・米国 SOHO 調査：アメリカ人の間で SOHO は「自宅でコンピュータなどの情報技術を駆使する知的なホワイトカラーの仕事」というイメージが強く、「DTP (コンピュータ出版) 技術者、プログラマー、翻訳者、文筆家、貿易商、コンサルタント、マーケティング調査員など」が一般的。弁護士や税理士は「知的なホワイトカラー層」であっても SOHO の例として扱われることは少ない。
- ・本研究会調査：3人に一人がパソコン関係の仕事 (入力・DTP で約 1/4、その他 HP 作成・ソフト開発など)。次いでライター、イラストレーターが多く、更に添削、校正、翻訳、コンサルタントなど多様。特徴は、在宅入力とパート、パソコン教室講師が自宅で DTP など、兼業化や多角経営化の進展。

●JIL 調査にみる日本の独立型HOの職種 (日本)

JIL-FWORK 調査		JIL-企業調査	
1位	ワープロ/データ入力 52%	1位	文章/データ入力 46%
2位	ソフト関連 18%	2位	設計・製図・デザイン 35%
位	その他 18%	3位	システム設計・プログラム 21%
4位	DTP/電算写植 16%	4位	ライター・翻訳 18%
5位	クリエイティブワーク 13%	5位	DTP・電算写植 15%

●独立型HOの在宅での仕事歴 (日本)

本研究会調査	1年未満 19%、1～3年 24%、3～5年 14%、それ以上 41%
JIL-企業調査	1年未満 20%、1～3年 22%、3～5年 18%、それ以上 40%
JIL-FWORK 調査	1年未満 36%、1～3年 31%、3～5年 17%、それ以上 16%

●日本・カナダの雇用型HOの職種

カナダ調査	管理職 19%、専門職 31%、一般職 28%
サテ協調査	管理職 23%、専門職 11%、一般職 31%

●テレコミュータ・アメリカ'97 調査にみる在宅勤務者の自己認識 (アメリカ)

あなたは誰?	自分を定義するとしたら?
正規の在宅勤務者	プロとして公正に扱われている 51%
在宅勤務希望者	マルチな仕事人 45%
在宅事業主	独立・自立の人 44%
在宅専門家	他の社員より生産性の高い仕事人 39%
就業時間後も在宅で仕事	ワーカホリック 16%
	自由な精神 15%
(回答者: 229人)	管理されない人 10%

*この調査は、以後、“TCA 調査”と略称する。

■収入 (事業規模、安定性) ～不安定な収入。アメリカで高いHOの事業者性～

●独立型HOの年収 (日本)

本研究会調査	JIL-企業調査	JIL-FWORK 調査
全く不定 47%	50万円未満 13%	50万円未満 35%
やや不定 32%	50～100万円未満 31%	50～100万円未満 17%
ほぼ安定 14%	100～300万円未満 22%	100～300万円未満 18%
	300～700万円未満 22%	300～800万円未満 19%
平均約 175万円	それ以上 8%	それ以上 4%

●米国SOHO調査にみる米国HOの経済事情

- ・自己資金：事業が軌道に乗るまでの運転資金は、仕事の確保にも増して問題で、ノウハウを持たない開業者も多い。不動産は担保としての価値があり、開業に際して心の支えになっている。
- ・年収：AT&T'95 調査 (345人対象) では、年収6万ドル以上 47%、10万ドル以上 12%。一方で2万ドル以下も 7% (*国民平均年収3万ドル強)。経営誌「インク」'95.2 調査 (205人対象) では、パソコン活用型HOの年間平均所得は71,000ドルで、パソコン非使用の41,180ドルを大きく上回っている。

■仕事や職能の獲得～人のつながりと自主的な能力開発が軸～

●独立型HOの職能獲得方法

本研究会調査 (日本)	かつての職場 58%、独学・独習 53%、講習・講座 25%、 大学 17%、専門学校 15%、通信教育 8%、社内研修 5%、 高校 4%、市民活動 3%、大学院 2%、その他 8%	
JIL-企業調査 (日本)	仕事開始時の能力獲得方法	仕事能力の維持向上への取組
	勤務先の経験・研修 72%	書籍等で自己学習 83%
	独学 35%	仕事仲間との情報交換 60%
	就学期に学校で 14%	ソフトウェアの学習 32%
	社会に出た後講習 10%	自主的に講習会に参加 16%
	社会に出た後学校 8%	配偶者の助言・指導 14%
		依頼主の講習会に参加 13%
		資格取得の取り組み 10%
米国 SOHO 調査 (アメリカ)	事業開始ノウハウ：仕事上の友人 40%、友人 28%、 専門家 23%、マニュアル書 17%、親戚 15%、家族 12%、 特になし 28%	

●独立型HOの仕事獲得方法

本研究会調査 (日本)	仕事の獲得：知人の紹介 55%、以前の勤め先や仕事仲間 38%、 自分で営業 28%、求人広告 17%、所属団体 17%、オンラ イン情報 9%、家族の勤め先 4%等	
JIL-企業調査 (日本)	最初の仕事	現在の仕事
	以前の勤め先 20%	勤め先以外の知人 24%
	勤め先以外の知人 20%	以前の勤め先 22%
	求人広告 19%	仕事仲間の紹介 20%
	以前勤め先の知人 10%	求人広告 19%
	以前勤め先の取引企業 9%	以前勤め先の知人 16%
	仕事仲間の紹介 8%	自分で営業 11%
	自分で営業 4%等	以前勤め先の取引企業 9%等
JIL-FWORK (日本)	求人広告 23%	知人・家族の紹介 32%
	以前の仕事関係 22%	以前の仕事関係 25%
	知人・家族の紹介 20%	求人広告 23%
	FWORKで 12%	自分で営業 18%
	自分で営業 11%	FWORKで 17%
米国 SOHO 調査 (アメリカ)	仕事の機会：前職からの得意先との関係及び能力主義が多 い。人的ネットワークも人脈活用が多い。	

●JIL調査にみる仕事獲得先の地理的範囲(日本)

JIL-企業調査にみる在宅就労者の分布		JIL-FWORK調査にみるクライアントの分布	
通勤圏外の在宅就労者はいない	67%	通勤圏外からの仕事依頼はない	54%
若干	13%	一部	21%
半分程度	11%	約半分	3%
大半	8%	全て	13%

■仕事環境

～情報手段や住空間を柔軟に使いこなすHOが、新しいスタイルの原動力となる～

●HOの使用機器

本研究会調査 (日本)	電話 88%、FAX80%、PC70%、ワープロ 49%、携帯電話 32%、 その他 18% ・家族と共用率が高い機器：電話の 73%、FAX の 68% ・自分専用・自己所有が高い機器：携帯電話の 82%、 ワープロの 63%、PC の 55%	
	PC ネットワークの導入：Nifty43%、インターネット 39%、 その他の PC 通信 10%、導入していない 40% PC ネットワークの活用目的：仕事の受発注 61%、仲間と のおしゃべり 50%、仕事以外の趣味活動 42%、業務連絡 39%、仕事探し 25%、仕事の PR19%、家族が使用 18%、 自己紹介 11%等 通信費の負担：「全て自己負担」が 9 割	
JIL-企業調査 (日本)	電話 68%、PC59%、FAX56%、留守電 42%、ワープロ 41%、 電子メール 29%、携帯電話 20%等	
	ソフトウェア費用の負担	通信費の負担
	全て自己負担 50% 一部会社負担 12% 全て会社負担 24% 使わない 10%	全て自己負担 70% 一部会社負担 12% 全て会社負担 9% 使わない 6%
JIL-FWORK 調査 (日本)	PC ネットワークの活用：仕事の納品 70%、連絡・伝言 65%、 情報収集 58%、打ち合わせ 29%、TV 会議・リモートアク セス 2%、その他 7%	
サテ協調調査 (日本)	電話 73%、PC65%、FAX42%、ワープロ 39%、不利用 4% ・電話、FAX、PC、ワープロは 6 割以上自己所有、 ・FAX は半数以上会社からの貸与	
TCA 調査 (アメリカ)	最先端ハイテク仕様 (PC、ビデオ、ワークス等) 13% 新型ハイテク使用 (ペンティアム、CD-ROM) 64% 旧式ハイテク使用 (486PC 等) 17% ローテク使用 (286、386PC 等) 4% 使用せず 4%	

●HOの仕事場所

本研究会調査 (日本)	家族と共用 40%、専用の部屋 28%、専用スペース 28%、不定 4% 専用の場合：書斎 28%、居間 20%、その他 30% 供用の場合：居間 69%、書斎 12%、その他 12%
JIL-企業調査(同)	専用・独立の部屋 59%、居間 37%、台所 6%、その他 3%
JO 出版社調査 (200 人対象) (アメリカ)	SOHO のオフィス：自宅 78%、自宅以外 22% 自宅の場合： ・専用の部屋 73%、専用のスペース 15%、不定 13% ・自宅で仕事は問題なし 45%、仕事場が狭い 40%、仕事 と家庭を区別する場所がない 15%、狭くて仕事上家族 が邪魔 15%等 ・クライアントと会う場所：自宅外 50%、自宅の場合も 自宅外の場合もある 37%、自宅 13%
デンマーク公務員	在宅勤務実施者の 23%が自宅に 1 カ所以上の仕事場を確保 (欧州テレワーク会議98の報告より)

■ 仕事時間～雇用型は週2日の在宅勤務、独立型は自由と歯止めのなさが同居～

● HO の在宅での仕事時間

	在宅での仕事時間
サテ協調査(日本)	毎日 23%、週 3,4回 4%、週 1,2回 19%、月 2,3回 31%等
カナダ実験調査	平均週 15 時間
ドイツ GMD 実験	「週 2 日自宅、週 3 日事務所が最も都合よくいく」
デンマーク調査	週 1-9 時間 24%、週 10-19 時間 40%、週 20 時間以上 26%、 わからない 9% (雇用型在宅勤務への意向)
ATC 調査 (アメリカ)	週 1-2 日 29%、週 3-4 日 16%、週 5 日 17%、週 6-7 日 21%、 月 1-2 回 (雇用型が約半数)
JO 出版社調査(同)	9:00～17:00 9%、不定 91% (独立型 SOHO)
本研究会調査 (日本)	日数：全く不定 40%、やや不定 32%、ほぼ一定 21% 1 ヶ月平均約 16 日 時間：全く不定 48%、やや不定 24%、ほぼ一定 22% 1 日平均約 6 時間
JIL-企業調査 (日本)	週 10 時間未満 19%、週 10-19 時間 14%、週 20-29 時間 19%、 週 30-39 時間 20%、週 40 時間以上 26%
JIL-FWORK 調査 (日本)	週 10 時間未満 20%、週 10-19 時間 14%、週 20-29 時間 14%、 週 30-39 時間 20%、週 40 時間以上 32%

④ 現在のワークスタイル・ライフスタイルの受け止め方

■ 現在のワークスタイルに至るまでの経緯

～比較的長い会社員経験を土台に、自分や家族の転機を前向きに受け止め、
自己裁量的なチャレンジ精神と家族との生活のために HO を選択している～

● 各調査にみる HO 開始までの経緯

アメリカ バージニア州立大学 調査 (200 人対象) ～SOHO 開業動機～ (アメリカ)	他人の命令でなく自分のペースで仕事をするため	78%
	自分の能力を活かしたい	77%
	家族のため	54%
	会社勤めよりも収入が増えるため	46%
	定年後のことを心配して	25%
	解雇もしくは会社にいづらくなったため	19%
ホームオフィス・コ ンピューティング調 査 (270 人対象) ～SOHO 開業動機～ (アメリカ)	他人の命令でなく、自分のペースで仕事をするため	51%
	会社勤めよりも収入が増えるため	46%
	自分の人生を変えるため	31%
	家族と一緒に時間を増やすため	30%
	自宅で働いた方が生産性が上がるため	27%
	会社で出世の見込みがないため 通勤したくないため	21% 19%
本研究会調査 (日本)	希望して開始したか？ はい 87%、どちらともいえない 9%、いいえ 3%	
	直前までの働き方は？ 常勤 43%、家事専従 33%、パートアルバイト 21%、契 約社員 6%、派遣社員 5%、学生 3%	

	<p>開始のきっかけは？ 仕事上の事情 32%、子育てが一段落 22%、妊娠出産 19%、健康上の理由 7%、転居 5%など</p> <p>在宅を選んだ理由は？ 時間を自由に使える 66%、収入を増やしたくて 26%、独立したくて 20%、適当な勤め先がなくて 15%、気軽にできる 13%、通勤が困難 11%、仕事先の意向 7%</p>
JIL-企業調査 (日本)	<p>会社員経験 10年以上 29%、6-9年 29%、4-5年 21%、3年以下 18%</p> <p>勤務の退職理由 結婚 30%、出産育児 24%、在宅就業のため 23%、会社勤務が嫌 11%、解雇・希望退職 10%、定年 5%等</p> <p>在宅就業の選択理由 自分のペースで働ける 64%、家族や家事のため 48%、働きがいがある 36%、仕事の依頼・勧め 20%、仕事を選べる 17%、PC仕事が好き 16%、通勤が嫌 13%、会社の人間関係が苦手 12%、勤め口がない 9%</p>

■仕事と生活のバランス感～雇用型 HO で高いプラス評価。独立型の評価は表裏一体～

◎HOのメリット・デメリット～各類型の主要な調査より～

	よかったと思うこと	困ること
カナダ実験調査 (カナダ) 一雇用型一	仕事面 生産性の向上 58% 静かで集中力が拡大 53% スケジュールを立て易い 31% ストレス減少 17% 労働意欲の向上 10% 仕事の質の向上 10%	仕事面 仕事仲間との意思疎通 45% 何もない 31% 在宅日に出社するとき 23% 電子メールなどの不備 11%
	生活面 通勤がない 48% 自分で時間の組立が可能 40% 家族との時間が多い 38% 自分の時間がもてる 21% ストレスがない 20% 仕事関連の支出が小 15%	生活面 何もない 55% 働きすぎてしまう 17% 家族が仕事を邪魔 13%
JO出版調査 (アメリカ) 一事業型中心一	自分で時間の組立が可能 96% 通勤時間がかからない 88% ストレスが少ない 84% 家族との時間が増えた 77% 家の方が能率が上がる 77% 収入が増えた 6%	場所が少ない 38% オン・オフの区別がない 38% 厚生福利がない 33% 家族が仕事を邪魔 26% 経済的に不安定 26% 家だと集中できない 19% 孤独感がある 15% 家族が気を遣う 7%
本研究会調査 (日本) 一請負型中心一	時間が自由に使える 59% 子育てとの両立 51% 通勤からの解放 36%	自分自身 安定的収入が得られぬ 48% 仕事の確保が難しい 43%

職場の人間関係の解放	36%	昼夜休日の区別がない	29%
家族との時間の充実	31%	同業者と横の連携がない	16%
学習の時間が持てる	28%	仕事の幅が広がらない	16%
仕事以外の活動が可	18%	企業との関係	
		報酬の基準が低い	39%
		社会保障制度がない	34%

●テレワークによる仕事と生活のバランス (カナダ実験調査) より

自宅で働きたい!

- ・家の方が、仕事がかどる
- ・家で働くとき少なくとも45%は生産性が向上
- ・職場では1日半かかる仕事の家では半日でできる
- ・職場にいては全く仕事に集中できない。席の隣がFAXとコーヒーマシンで、みんなが集まっておしゃべりして騒がしい。家の方がずっと集中できる。
- ・オープンコンセプトの事務所で働いている。プロがこんな環境で仕事しているとは恐ろしい。3分も集中できない。誰もが自宅で仕事したいと思う。

在宅勤務も困りもの

- ・仕事仲間は、自宅に電話するのは申し訳ないと思っているようだ。迷惑になると考えているのだ。私が家にも遊んでいるのではなく仕事をしているのだということを理解する必要がある。
- ・仕事以外の会話が今はほとんどない。仕事でしか仲間と会うことがない。
- ・自分の時間が持てるのはいいが、買い物に行ったり皿を洗ったりしている時、仕事のことを思い出して気がつくとき仕事に戻っている。会社の人とはそれでもいいというが、労組はほとんどないことだという。結局1日7時間以上働いてしまう。これでいいのかしら?

在宅勤務は家族を救う

- ・テレワークは自分の時間を確保するための助けとなる。子どもを病院に連れて行ったりしても夜や週末に穴埋めすることができ、調整がきく。
- ・テレワークのおかげで家族との生活を楽しめ、自分の時間も増えた。仕事に対しても、妻や子どもに対しても、より忍耐強くなった。

●在宅ワーカーの生活と仕事～本研究会調査より～ (日本)

これが私の生きる道

- ・年をとるにつれて在宅ワークの良さが一層わかるようになってきた。私に一番ふさわしい働き方。
- ・仕事の気分転換に茶碗を洗ったり掃除したりするのは、家事の効率化の点ではメリット。色々な仕事が入り込み効率的に仕事がかどらないが、相対的に考えると在宅ワークはやめられない。♪これが私の生きる道～。

PCは、既成概念を超える鍵

- ・私の場合在宅を意識しているわけではない。自分と相手に一番都合の良い所で仕事をするスタイルは会社員時代から同じ。PCがあれば基本的にどこでもOKです。
- ・就業しづらい障害者でもPCを使った在宅ワークなら健常者と対等に仕事が出来る。「自分で生きる意味を持てた」と言われると本当にうれしい。

在宅ワーク、楽じゃない

- ・仕事のある時は目が回るほど忙しいが、仕事が切れている時は普通の主婦の生活と同じなのでPTAのお母さん方から理解を得るのが難しい。
- ・外見はフリーで高収入、家族からすると内職で低収入、このギャップがすごい。
- ・自分が病気になったときは大変。熱があっても無理して仕事を引き受けた。

・仕事に夢中になって病人のケアを忘れてしまう。

●HO開始後の変化と評価～本研究会調査より～（日本）

・ゆとり感の増減は？

	増えた	減った	変わらない	どちらともいえない
時間のゆとり	26%	37%	9%	26%
収入	52	21	7	18
自分の家事分担	12	10	61	14
地域活動	32	10	42	11
ゆとり感	43	14	15	24

・関係が良くなったかどうか？

	良くなった	悪くなった	変わらない	どちらともいえない
家族との関係	24%	3%	52%	19%
近所付き合い	12	9	62	23
企業への評価	20	4	36	32
行政や地域社会	10	1	35	47

■満足度及び現在のワークスタイルの継続意向～高い満足度と継続意向～

●HOに対する満足感

JO 出版社調査 （アメリカ）	非常に満足 63%、満足 31%、 不満（自宅外で働いた方が良かった） 3%等
本研究会調査 （日本）	満足 16%、まあ満足 43%、どちらともいえない 5%、 やや不満 23%、不満 9%、
JIL-FWORK 調査 （日本）	満足 48%、ほぼ満足 46%、やや不満 5%、不満 1%

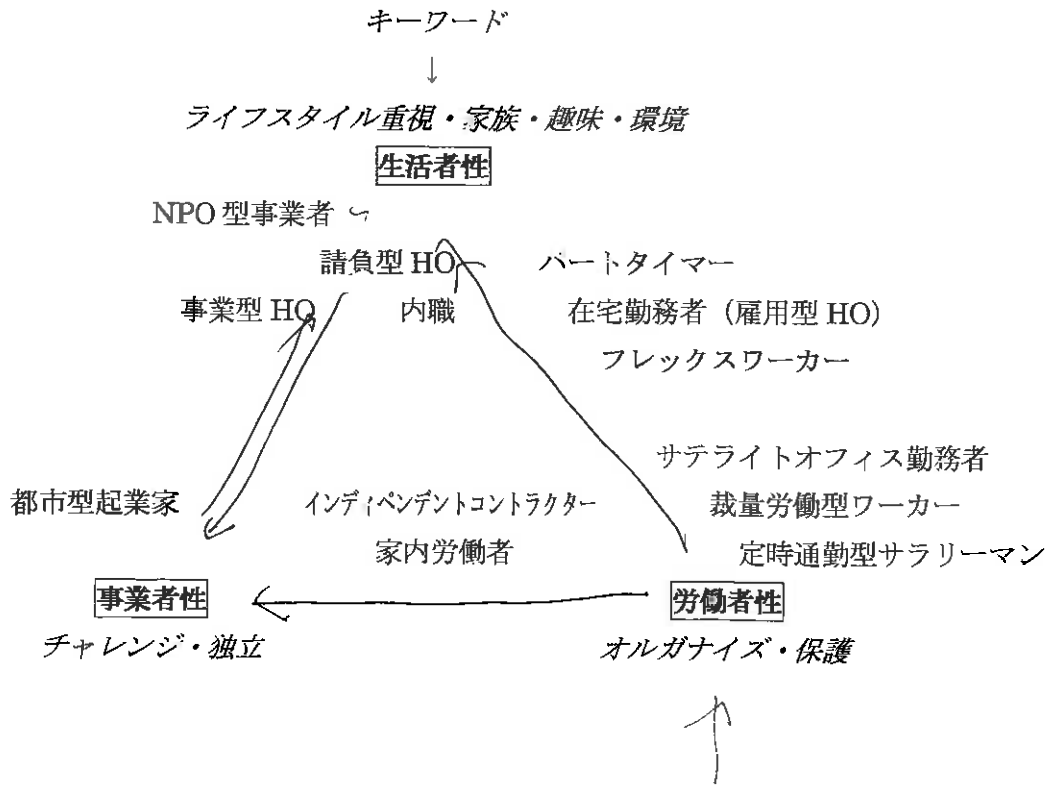
●HOの継続意向（独立型を中心に）

TCA 調査 （アメリカ）	今の働き方を変えたくない 71%、変えたい 16%（変えたい とする回答には在宅勤務希望者がその実現を希求する意向が 含まれていると考えられる）
本研究会調査 （日本）	続けたい 63%、続けるしかない 14%、 働き方を変える予定 10%、続けたくない 1%、未定 10%
JIL-企業調査 （日本）	是非続けたい 53%、できれば続けたい 34%、 やめたい 1%、迷っている 12%
JIL-FWORK 調査	続けたい 88%、続けたくない 2%、迷っている 10%（日本）

●テレワークへの参加意向

サテ協調査(日本) ー通勤者の在宅勤務意向ー	制度があればしたい 63%、制度があってもしたくない 34% したい者：企画・調査・研究・技術・ソフト開発職の 8 割以上 30 代の 76% したくない者：経営者、部長の過半数、50 代の 55%
デンマーク調査	テレワークしたい 53%、できればしたい 28%、 したくない 13% (通勤者の在宅勤務意向)
Innovision カナダ調査	テレワークに切り替えたい 62% (通勤者の在宅勤務意向)
国土庁調査 （日本）	是非してみたい 40%、してみたい 50% (東京近郊の女性のテレワークへの意向)

●試案：労働者性・事業者性・生活者性の3軸からみた様々な働き方の分布
 (但しHOとの比較でみたため全ての働き方を対象としているわけではない)



終章 HOWs (Home Office Workers) の時代に向けて

家とは、個人と社会、家族と地域をつなぐ生活の拠点である。ホームオフィスとは、生活重視を基本としながら、社会的に有用な価値の生産に関わり、情報社会をクリエイトする力を備えたパワーアップした家である。生活と仕事を両手でバランスさせながら自分を見失うことのない、アイデンティティの高い市民でもある（その可能性を秘めている）。成熟した市民の社会を築いていくとき、ホームオフィスの存在を見逃すことはできない。

“HOWs” の時代に向けて

■HOWs とは、Home Office Worker のことである。

- ・個人で働くプロフェッショナルである。
- ・自分の夢と家族との生活を大切にする生活者である。
- ・地域をベースに活動するホームタウンワーカーでもある。
- ・社会人としての責任と自由を的確に駆使し、社会の豊かさを育む市民である。

■HOWs は、情報社会、成熟社会の中での具体的な行動様式を先駆的に模索している。

- ・ How will I deal these new tools? (新しいツールをどう使いこなすか?)
- ・ How will I shape my family? (不安な時代の中で、家族をどう育むか?)
- ・ How will I create new social relationships?
(個人と企業、個人と社会の間にどんな新しい関係をつくっていくか?)
- ・ How will I concern with our home town?
(この街の活力とやさしさをつくる時、どんな力を発揮できるか?)
- ・ How shall we build the Information Society? (情報社会をいかに築くべきか?)

■HOWs は地域社会と情報社会をクリエイトする拠点の一つである。

- ・地域社会と情報社会の接点を握っている。
- ・仕事と生活の関係をバランスさせる拠点である。
- ・様々な問題意識や地域活動が生まれる始点である。

■HOWs は、自主的に選択すべき働き方である。

- ・30~40代が多いように、年代や体力、指向性などによって適性が異なることが考慮される必要がある。誰もがこれを選択する必要はなく、また、ずっとこれを続ける必要はない。他の働き方も選べる中での一つである。地域社会も情報社会も様々な職業・働き方からなるからこそ魅力的になれる。
- ・雇用型か、独立型かも、働く側の意志で選択可能であることが望ましい。
- ・家に籠もる必要はない。HOWsにとって家は拠点であるが、束縛の場所ではない。

■HOWs は、絶好の定点観測所である。

- ・自らのこれまでの働き方やこれからの生き方を考え、力をためる場として。
- ・家族のあり方を見直し、クリエイトしていくために。
- ・地域のハード・ソフトのありのままを観察するために。
- ・企業、個人、社会のつながりをとらえなおすために。